

# 共働き世帯における夫の家事・子育て参加と妻の生活満足感・仕事充実感

森 中 典 子\*

## Husbands' Involvement in Housework and Child Care, Wives' Life Satisfaction and Their Perceived Fulfillment in Job

MORINAKA Noriko

### Abstract

This study examines how husbands' involvement in housework and child care influence wives' life satisfaction and their perceived fulfillment in job. I use the data of 2009, 2011 and 2013 Keio Household Panel Survey (KHPS), and select 171 wives of dual-earner couples who have children under 18 years old. The results of this study are as follows: when children are young, husbands' child care increases wives' life satisfaction. Moreover, as children grow up, husbands' housework enhances wives' life satisfaction and fulfillment in job through their concentration on working. I conclude that the effects of the husbands' involvement in household and child care on their wives vary by family demand for housework and child care.

Keywords : husbands' involvement in housework and child care, wives' life satisfaction, wives' fulfillment in job, dual-earner couples, multi-sample simultaneous analysis

### I. 問題提起

我が国における共働き世帯数は、1997年に男性雇用者と無業の妻からなる世帯数を逆転し、1065万世帯まで増加したが（内閣府 2014）、夫婦ともに働く世帯における家事・育児時間の実態は、妻の家事関連時間が4時間53分であるのに対して、夫はわずか39分である（総務省 2011）。このように既婚女性の労働市場への参入が進行したものの、依然として家事・子育ての大半が既婚女性に偏っているのが現状である。村田・荒牧（2015）によると、日本では家事分担の不均衡感の男女差が大きく、既婚女性の生活満足感を低下させる要因の一つである。さらに女性の生活満足感は夫の収入や世帯年収などの経済的要因に加えて、結婚・出産などのライフイベントや結婚年数の影響を受けることも明らかになっている（色川 1999：色川 2004）。しかしながら、既婚女性の生活満足感に対して、夫婦間の家事・育児分担などの日常生活の実態が、どのような影響を及ぼすのか時系列に比較した研究は、ほとんど見られない。男性の家事・育児参加が子どもや妻、夫婦関係などに及ぼす影響についての研究には数多くの蓄積がある（石井クンツ 2013）がなかでも男性が家事や育児に積極的に参加するほど、妻の就業率が高まることは確認されているものの（山上 1999）、妻の仕事領域における満足感へ及ぼす影響とそのプロセスを実証した研究は、まだ少ない。

そこで本研究では、18歳未満の末子を持つ共働き世帯の妻を対象に、夫の家事・子育て参加が妻の生活満足感と仕事充実感に対してどのような影響を及ぼすのか検討し、同時に経年による比較を行うことを目的とする。

---

キーワード：夫の家事・子育て参加、妻の生活満足感、妻の仕事充実感、共働き世帯、多母集団同時分析

\*平成29年度生 ジェンダー学際研究専攻

## Ⅱ. 先行研究と仮説の提示

### 1. 既婚女性の生活満足感および仕事充実感

既婚女性の生活満足感と夫婦間の家族役割分担の関連に着目した研究では、衡平理論を援用するものが多い。そのような研究では、夫婦を夫と妻の二者間で収入を得る仕事や家事・子育ての投入と成果を交換する関係とみなし、両者の投入と成果が等しいと認知される場合、衡平な夫婦関係であると言え、当事者の満足感や関係関与が高まると指摘している（赤澤 2005）。例えば、夫が家事に参加するほど、妻の不衡平感は低くなるが（岩間 1997）、家事分担の不衡平感が強いほど、妻の家庭生活の満足感が低下することが明らかにされている（村田・荒牧 2015）。また、妻の学歴が高い（色川 2004）、あるいは、夫が高学歴である場合は妻への情緒的サポートが多いことから、妻のディストレスが低く（稲葉 1995）、夫の収入や世帯年収が高い場合には、妻の生活満足度が高まることも確認されている（色川 2001）。一方、家庭領域と仕事領域における満足感の関連については、1950年代以降、産業・組織心理学を中心に数多くの研究が行われてきたが、両者の関係については大きく分けて3つの類型がある。鷺見（2011）によると、個人の家庭領域と仕事領域における満足感が相関関係にあるとする流出モデル、個人の非仕事満足感と仕事満足感はいくまで関係性がないという分離モデル、そして両者は互いに補償し合うという補償モデルである。既存の研究を概観すると、両者の間には流出関係が成立し、生活満足感と仕事充実感は相互の影響を受け合うことを示す研究が多い（高橋 1996：小野 1991：林・唐澤 2009）。

### 2. 夫の家事・育児参加

夫の家事・育児参加を規定する要因に関する研究は、様々な理論から派生された仮説をもとに、多くの蓄積がある（石井クンツ 2013）。夫婦の社会的資源との関連について、夫の学歴や職業的地位が高いほど、家事・育児の参加が多い（稲葉 1998）。また妻が専門職に従事する場合、夫の家事分担が増加する（白波瀬 2005）。次に、夫婦間の相対的資源差では、夫婦の収入差が小さい場合、夫の家事参加度が高く（石井クンツ 2004）、世帯年収における妻の収入割合が40%を超えると夫の育児参加が増加する（松田 2001）。そして時間的余裕では、夫の就労時間が短く、妻の就労時間が長い場合、夫の家事参加が増加し（岩間 2008）、夫の就労時間が短く、妻が有職の場合に夫の育児参加が増加する（Ishii-Kuntz et al 2004）。家庭内需要では、子ども数が多いほど、末子年齢が小さいほど夫の家事・育児参加が多くなる（Ishii-Kuntz et al 2004）。さらに夫の職場環境・慣行について、夜勤や深夜勤務の免除、半日単位で休暇を取得しやすい職場、始業・就業時刻の調整が行えるなど柔軟な働き方が可能な場合、夫の家事・育児参加時間が増加する（坂本 2010）。また、代替要員の確保が比較的容易な職場環境であることから、中小企業と比較して、大企業に勤務する父親の方が子育てに関わりやすい（Ishii-Kuntz 2003）。さらに、夫もしくは妻の母親が遠距離に居住している場合には、夫の家事参加が促され（石井クンツ 2004）、友人や親戚からのサポートが欠如していると、家事だけでなく夫の育児参加の頻度も増える（Ishii-Kuntz & Maryanski 2003）。

また、夫の家事参加は妻の就業を促すことに加えて、夫の育児参加は妻の正規就業を促進する（藤野 2002）。そして、夫が家事に参加するほど、妻の勤続年数が長いなど（中川 2016）、夫の家事・育児参加は妻の就業やその継続に対してポジティブな影響を与えることが確認されている。

### 3. 仮説の提示

以上の先行研究を踏まえて、本研究の分析概念図（図1）を提示する。図1にあるように、最終従属変数は二つあり、妻の生活の主観的評価として生活満足感を、さらに仕事内容や職場での人間関係、仕事を行うプロセスで感じられる有能感などの自己肯定的な感情として、仕事充実感を用いる。妻の生活満足感の規定要因の一つは、夫の家事・子育て参加であるとし、それらは夫および妻の社会的資源、夫婦の相対的資源差、家庭内需要、時間的余裕、夫の職場環境・慣行、サポート資源によって規定されると考える。そして、本研究では、夫が家事や子育てに積極的に関わることが、仕事遂行に対する妻のモチベーションにどのような影響を及ぼすか検討するため、もう一つの媒介要因として妻の仕事への意識を位置づける。夫婦の社会的資源や家庭内需要から妻の生活満足感への直接的な影響についても併せて分析するが、夫の家事・子育て参加に焦点を当て、次の3つの仮説を立てる。仮説(1)夫の家事・子育て参加度が多いほど、妻の生活満足感は高く、妻の生活満足感が高いと、妻の仕事

充実感も高い。仮説(2)夫の家事・子育て参加度が多いほど、妻の仕事への集中力は高く、妻の仕事への集中力が高いほど、妻の生活満足感と仕事充実感が高い。仮説(3)夫の家事・子育て参加が妻の生活満足感と仕事充実感に及ぼす影響とそのプロセスは、経年によって異なる。

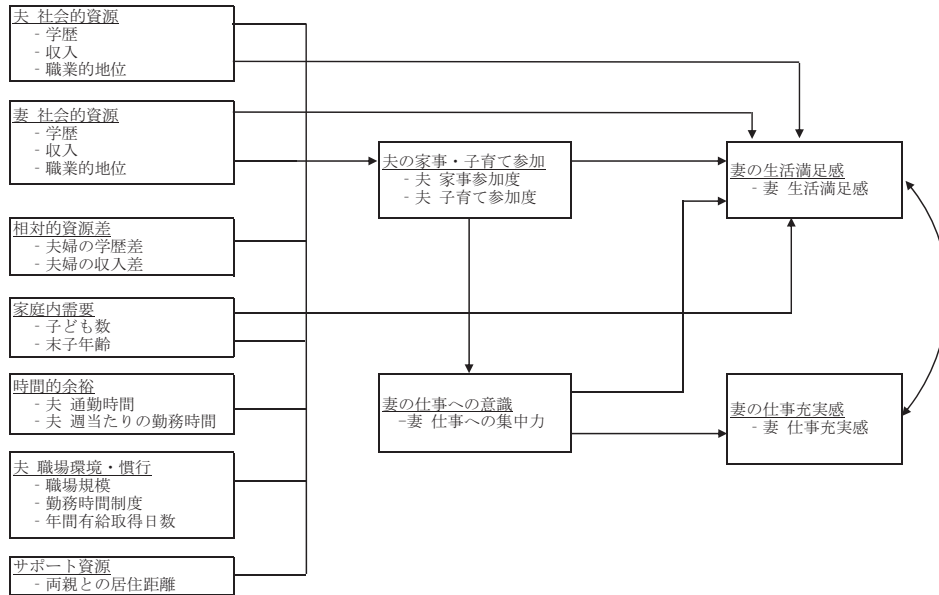


図1 本研究の分析概念図

### Ⅲ. 方法

#### 1. データ

本研究では二次データを用いて分析を行った。分析にあたり、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターから「日本家計パネル調査 (JHPS/KHPS)」の個票データの提供を受けた。このデータは、これまで個別の調査として実施・管理してきた (旧)「日本家計パネル調査 (Japanese Household Panel Survey, JHPS)」と (旧)「慶應義塾家計パネル調査 (Keio Household Panel Survey, KHPS)」を統合したものであり、両データは2014年度以降、調査項目を統一している。本研究では、調査期間が長いKHPSを使用する。本調査の対象者は、日本全国の20~69歳の男女であり、層化2段無作為抽出法によるサンプリングが行われた。

本研究の分析対象は、KHPSの2009年 (第6年度)・2011年 (第8年度)・2013年 (第10年度) 時点において、正規あるいは非正規で就業しており、同居する末子の年齢が18歳未満の既婚女性であり、2013年データを基準として、3時点に共通して残存するサンプル171名を抽出した。

#### 2. 分析に用いた変数

まず最終従属変数として、妻の生活満足感：(本人票)「今の生活に不満がある」という問いを用いて、「1. よくある」から「4. 全くない」の4件法で、得点が高いほど生活満足感が高いとみなす。妻の仕事充実感：(本人票)「仕事の充実度・満足度が高い」という問いを用いて、「1. そう思う」から「5. そう思わない」の5件法で、肯定的であるほど得点が高くなるよう逆転項目にした。次に媒介変数として、夫の家事・子育て参加度：(配偶者票)「あなたの生活時間についておうかがいします」という問いの「家事」と「育児」の項目を用いて、得点が高いほど夫の家事・子育て参加度が高くなるように逆転項目にした。妻の仕事への集中力：(本人票)「仕事への集中力がなくなった」という質問項目を使用して、得点が高いほど仕事への集中力が高いとみなす。

独立変数として、夫婦の学歴差：(本人票と配偶者票) 夫の最終学歴から妻の最終学歴を引いて換算し、得点が高いほど妻の教育的資源が多いとみなす。夫婦の収入差：(本人票と配偶者票) 夫の収入から妻の収入を引い

て換算し、得点が高いほど妻の経済的資源が多いとみなす。子ども数と末子年齢：(本人票)「同居・別居しておられるご家族のあなたとの続き柄」の選択肢における「子ども」の合計数と「末子の生年月」の回答値を用いて算出した。夫の通勤時間：(配偶者票)「通勤・通学(片道)」の回答値を用いた。夫の週当たりの勤務時間：(配偶者票)「あなたは収入を得る仕事を週に平均して何時間しますか(残業時間も含めてお答えください)」という問いに対する回答値を使用した。夫の職場規模：(配偶者票)「あなたが普段お仕事をしている企業全体の従業員規模は、次のうちどれですか」という問いを用いて、得点が高いほど夫の職場規模が大きいとみなす。夫の勤務時間制度：(配偶者票)「あなたの働き方(勤務時間制度)で一番近いものはどれですか」という問いを使用して、「1. 通常の勤務時間制度」以外と回答した人をレファレンス・グループとして(=0)、「1. 通常の勤務時間制度」と答えた人を1とするダミー変数を作成した。夫の年間有給取得日数：(配偶者票)「昨年1年間の有給休暇の付与日数(昨年からの繰越分を含む)と消化日数は何日ですか」という問いに対する「消化日数」の回答値を使用した。両親との居住距離：「親との住居状況について、次のように分類した場合、どれにあてはまりますか」という問いを用いて、得点が高いほど両親との居住距離が遠いとみなす。さらに夫および妻の社会的資源：学歴、収入、職業的地位という属性変数を用いた。

### 3. 分析方法

本研究では、パネルデータにおける各調査時点の因果関係に加えて、時間経過によるその変化を比較するため、KHPSの2009年(第6年度)・2011年(第8年度)・2013年(第10年度)データを用いて、多母集団同時分析を行う。分析で使用するソフトは、SPSS Ver.24とAmos.24である。

## IV. 結果

### 1. 対象者の属性

2013年における本研究の対象者の収入の平均は、152.25万円(夫493万円)であり、世帯収入の平均は645.25万円である。平成27年国民生活基礎調査(厚生労働省 2015)によると、一世帯あたりの平均所得金額は541.9万円であり、本研究の対象者の世帯収入はやや高いと言える。また、本研究の対象者のうち雇用者は151名であり、そのうち29%が正規雇用者、71%がパートやアルバイトなどの非正規雇用者として就業している。

### 2. 記述統計

分析に使用した変数の記述統計は、表1の通りである。まず、妻の生活満足感と仕事充実感について、3時点における大きな差はない。また、夫の家事参加度は2011年にかけて低下したものの、2013年に上昇した。一方、夫の子育て参加度は、2009年から2013年にかけて減少傾向にある。さらに、2011年に低下した夫の収入は、2013年に上昇したが、2009年の水準までは回復していない。一方、妻の収入は、2009年以降漸増している。

### 3. パス解析

3時点の多母集団同時分析では、同時に3つのパス解析を行うが、算出されるモデルの適合度は一つである。分析で用いたモデルの適合度指標は、 $\chi^2$ 乗値=184.762、df=167、p=.165、GFI=.969、AGFI=.869、RMSEA=.014であり、AGFI値が0.9を若干下回っているものの、GFI値が0.9以上であり、RMSEA値も0.05未満であることを踏まえると、モデルの適合度は良好であるといえよう。

まず、2009年の分析結果を図2に示す。夫が子育てに参加するほど、妻の生活満足感が高まる(.176)というパスに加えて、夫が子育てに参加するほど、妻の仕事への集中力が高まる(.206)というパスが確認された。そして妻の仕事への集中力が高いほど、妻の生活満足感(.367)と仕事充実感(.218)が高まるという結果であった。さらに、妻の生活満足感と仕事充実感の関連は正の相関(.169)であることが確認された。

2009年の分析結果における夫の家事参加の規定要因については、妻の収入(.449)、末子年齢(-.184)、妻の職業的地位(-.175)であった。このことから、妻の収入が多いほど、末子年齢が低いほど、妻の職業的地位が低いほど、夫の家事参加度が高いことが明らかになった。さらに夫の収入(.317)、妻の収入(-.355)、夫婦の

表1 分析に使用した変数の記述統計

単位	n	KHPS2009				KHPS2011				KHPS2013			
		平均値	SD	Range		平均値	SD	Range		平均値	SD	Range	
夫 学歴	171	2.88	1.06	1	5	2.88	1.06	1	5	2.89	1.06	1	5
夫 収入	171	6.01	1.28	2	10	5.75	1.33	2	10	5.82	1.29	4	10
夫 職業的地位	171	4.28	1.47	2	7	4.19	1.42	2	7	4.32	1.53	2	7
妻 学歴	171	2.65	0.76	1	5	2.65	0.76	1	5	2.65	0.76	1	5
妻 収入	171	3.04	1.31	2	7	3.05	1.26	2	7	3.17	1.31	2	7
妻 職業的地位	171	4.58	1.21	2	7	4.60	1.26	2	7	4.73	1.29	2	7
夫婦の学歴差	171	2.84	0.84	1	4	2.84	0.84	1	4	2.86	0.67	2	4
夫婦の収入差	171	4.23	0.95	2	7	4.40	0.92	2	7	4.41	0.87	2	7
子ども数 (人)	171	2.32	0.76	1	5	2.35	0.75	1	5	2.34	0.76	1	5
末子年齢 (歳)	171	9.35	3.42	0	14	11.23	3.66	1	16	13.17	3.76	2	18
夫 通勤時間 (分/日)	171	40.58	27.65	0	130	41.08	26.18	1	120	36.04	25.08	1	120
夫 週当たりの勤務時間 (時間/週)	171	45.30	17.24	6	80	45.61	15.04	5	78	43.62	18.14	7	98
夫 職場規模	171	3.42	1.56	1	6	3.38	1.54	1	6	3.38	1.55	1	6
夫 勤務時間制度	171	0.69	0.46	0	1	0.69	0.45	0	1	0.69	0.45	0	1
夫 年間有給取得日数 (日/年)	171	5.59	5.06	0	20	6.66	6.09	0	36	6.54	5.35	0	25
両親との居住距離	171	3.96	2.19	1	7	3.90	2.19	1	7	3.92	2.14	1	7
夫 家事参加度	171	2.91	1.38	1	5	2.75	1.45	1	5	2.95	1.38	1	5
夫 子育て参加度	171	2.79	1.44	1	5	2.48	1.48	1	5	2.34	1.45	1	5
妻 仕事への集中力	171	2.86	0.70	1	4	2.84	0.70	1	4	2.81	0.68	1	4
妻 生活満足感	171	2.46	0.83	1	4	2.47	0.85	1	4	2.37	0.80	1	4
妻 仕事充実感	171	2.06	0.59	1	3	3.38	1.03	1	5	3.39	1.00	1	5

収入差 (.470)、子ども数 (-.151)、末子年齢 (-.509) が夫の子育て参加に有意な影響を与えていた。すなわち、夫の収入が多いほど、妻の収入が少ないほど、夫婦の収入差において妻の収入が多いほど、子ども数が少ないほど、末子年齢が低いほど、夫が子育てに参加している。

次に2011年の分析結果を図3に示す。2011年では夫が子育てに参加するほど、妻の生活満足が高まる (.160) というパスが確認された。そして妻の仕事への集中力が高いほど、妻の生活満足感 (.532) と妻の仕事充実感 (.239) が上昇するという結果であった。また、妻の生活満足感と仕事充実感は2009年と同様に正の相関 (.193) であることが示された。

一方、2011年の分析結果における夫の家事参加の規定要因は、妻の収入 (.536) と末子年齢 (-.175) であることから、妻の収入が高いほど、末子年齢が低いほど、夫の家事参加度が高い。夫の子育て参加について、末子年齢 (-.553) のみが有意に影響を与えていた。

さらに2013年の分析結果を図4に示す。2013年では、他の2時点とは異なり、夫が家事に参加するほど、妻の仕事への集中力が高まる (.183) というパスが確認された。そして妻の仕事への集中力が高いほど、妻の生活満足感 (.342) と仕事充実感 (.176) が上昇するという結果であった。そして妻の生活満足感と仕事充実感とは正の相関 (.285) であることが示された。

2013年の分析結果では、夫の家事参加の規定要因は、夫の勤務時間制度 (.143) と夫の年間有給取得日数 (.248) であった。このことから、他の勤務時間制度と比べて、夫の働き方が通常の勤務時間制度である場合や、夫が年間に取得する有給休暇が多いほど、夫が家事に参加することが分かった。そして子ども数が少ないほど (-.146)、末子年齢が低いほど (-.495)、夫の子育て参加度が高い。

#### 4. パス係数の比較

複数の母集団の比較分析を行う多母集団同時分析では、各母集団のパス係数において統計的な有意差があるかを検定できる。3時点の分析結果において、有意差があったパス係数は、図2から図4における各標準化係数に下線を引いて示した。まず、最終従属変数である妻の生活満足感と仕事充実感の正の関連は、2009年と2013年と比較すると有意差があり、生活満足感が高いと仕事充実感も高いという両者の流出関係は、2013年のほうが

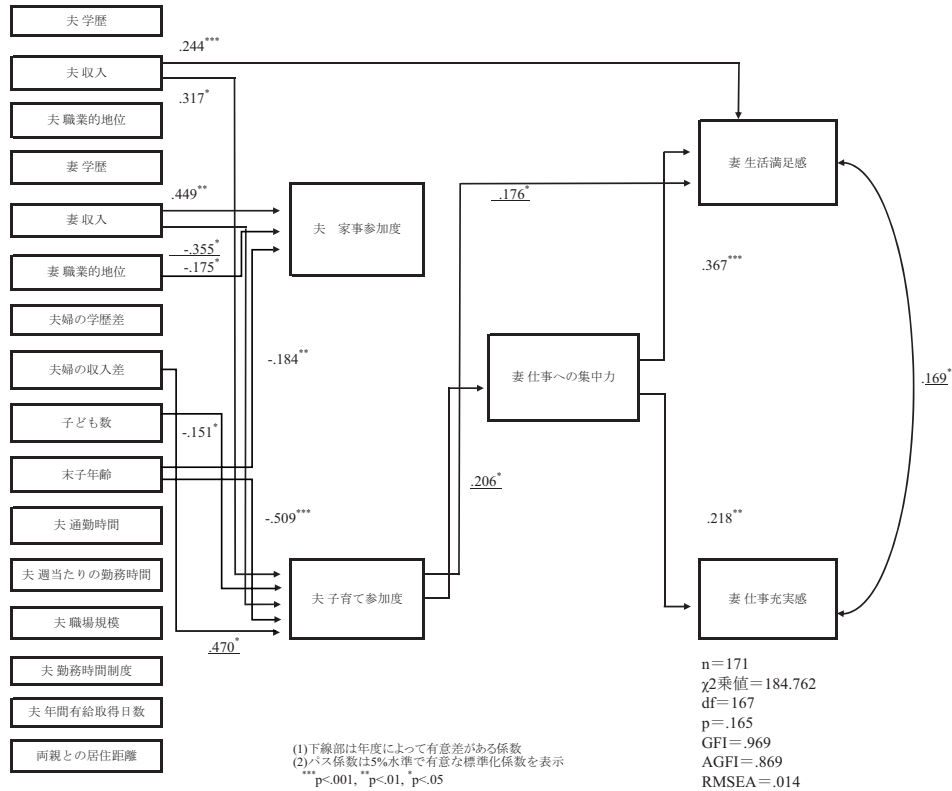


図2 2009年のパス解析結果

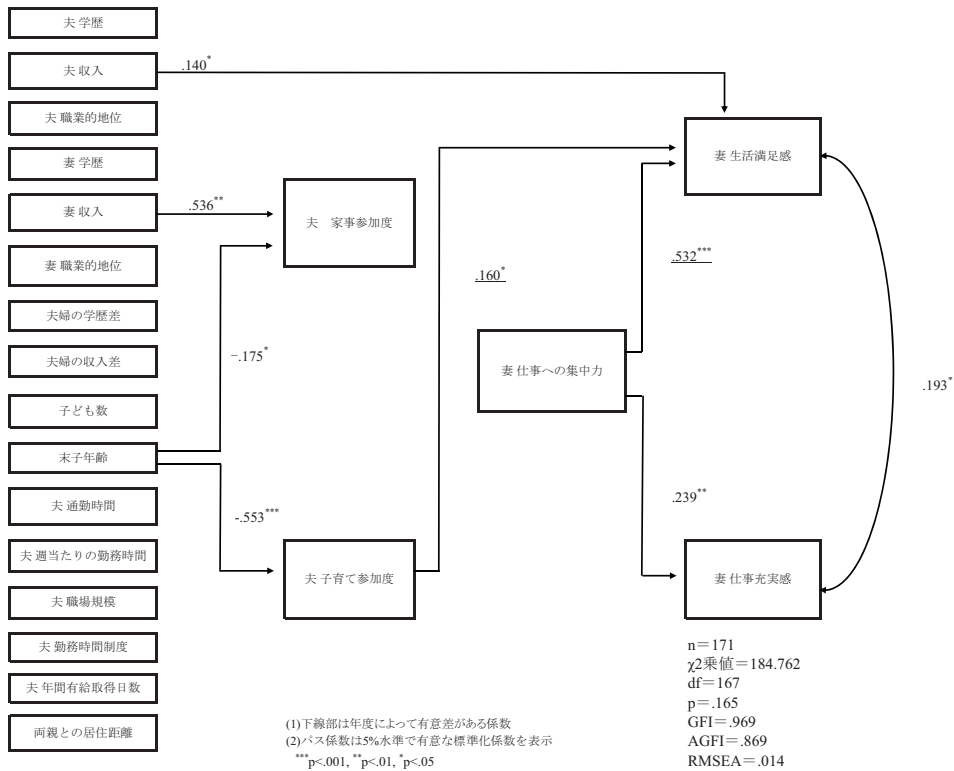


図3 2011年のパス解析結果

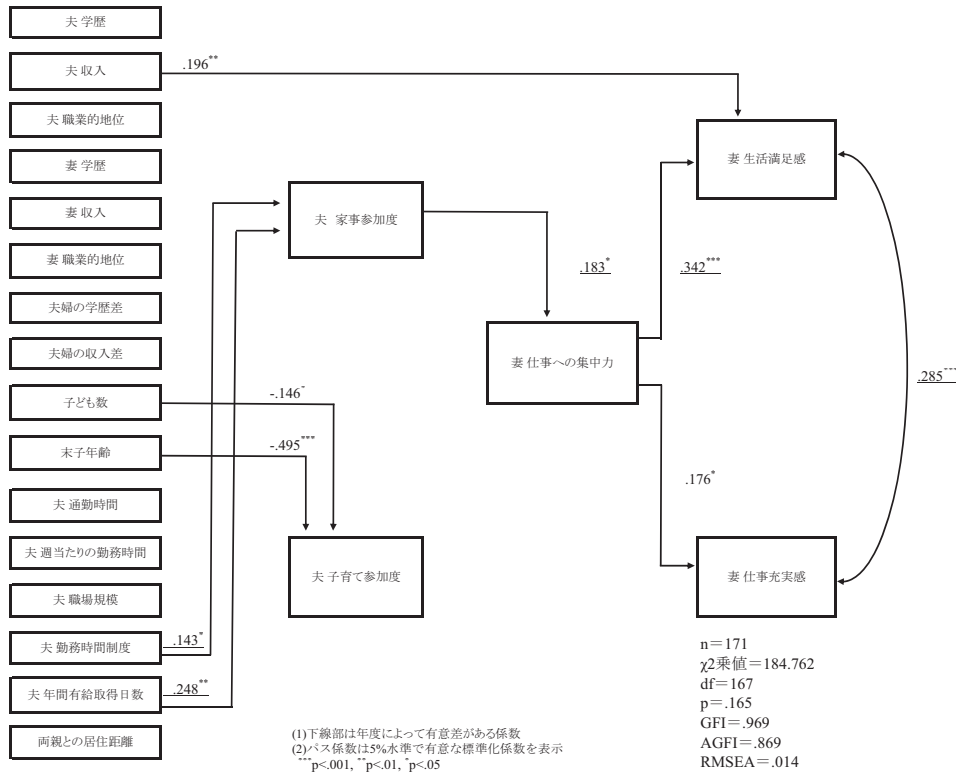


図4 2013年のパス解析結果

強いことが示された。次に、夫の子育て参加度と妻の生活満足感の関係では、2009年と2011年では有意な正の関連がみられたが、2013年では有意なパス係数が得られず、2013年と他の2時点では違いがみられる。さらに、夫の子育て参加が妻の仕事への集中力に及ぼす影響では、2011年と2013年では有意なパスが得られていないのに対して、2009年では有意な正の関連がみられた。そして、夫の家事参加が妻の仕事への集中力へ及ぼす影響について、2013年では有意な正の関連がみられたのに対して、他の2時点では有意なパス係数は得られないことから、2013年と他の2時点では差があることが示された。

それぞれの仮説について、分析結果を確認すると、2009年と2011年において夫が子育てに参加するほど、妻の生活満足感は上昇し、仕事満足感も高いことが確認できた。したがって、仮説1は一部支持される結果となった。また、2009年では夫の子育て参加、2013年では夫の家事参加が多いほど、妻の仕事への集中力を媒介して、妻の生活満足感と仕事充実感を高めることが確認され、仮説2は支持された。最後に、夫の家事・子育て参加が妻の生活満足感と仕事充実感に及ぼす影響とそのプロセスは、3時点において異なる様相を示したことから、仮説3は支持された。

## V. まとめと考察

本研究では、18未満の末子を持つ共働き世帯の妻を対象に、夫の家事・子育て参加が妻の生活満足感と仕事充実感に及ぼす影響について検討し、同時に経年による比較を行った。その結果、夫の家事・子育て参加が妻の生活満足感と仕事充実感に及ぼす影響とそのプロセスは、時点間で異なることが明らかになった。2009年では、夫の子育て参加が、妻の生活満足感を直接的に高めることに加え、仕事への集中力を媒介して、生活満足感と仕事充実感を間接的に高める。そして2011年では、夫の子育て参加が妻の生活満足感に対して、直接的に正の影響を及ぼすにとどまるが、その効果は2009年と比較して小さくなる。2013年になると、夫の家事参加が妻の仕事への集中力を媒介して、妻の生活満足感と仕事充実感に正の影響を及ぼす。このように、夫の家事や子育て参加が各時点において異なる影響プロセスを示した理由として、経年による家庭内需要の減少が関連すると考えられる。例えば、子どもが乳幼児の場合は、身の回りの世話や食事を食べさせるだけでなく、子どもの遊び相手をす

るなど、世帯における子育て総量をもっとも多くなる。中川（2010）が指摘するように、家事とは異なり、育児や子育ては繰り延べ不可能な要素が多い。したがって、共働き世帯の妻にとって、子どもが幼いうちは、夫が家事よりも子育てを分担する方が、妻の子育てで負荷を減らして、仕事に対して意欲的に取り組むことにつながり、同時に妻の生活満足感を高める。そして子どもが成長して手がかからなくなると、夫婦間の家事・子育て分担における夫の家事参加の重要性が増し、夫が家事を分担することによって、妻の仕事への集中力が高まり、生活に対する満足感や仕事の充実感も高まることが推察される。

また、夫の家事参加は妻の生活満足感に対して直接的な影響を及ぼさず、予想とは異なる結果となった。この理由として、第一に、本研究の対象者の約7割が非正規就業であることが考えられる。西村（2014）が指摘するように、パートタイマーなどの非正規雇用での就業は、家事・子育てに支障がない範囲で働くことが可能であり、それゆえに家庭生活とのバランスがとりやすい。本研究の対象者においても、あらかじめ家事・子育てとの両立のために非正規就業に従事していることがうかがえる。第二に、本研究の対象者の家計貢献度の低さが挙げられる。大和（2001：5）は、「夫が家事をほとんどしないことに対する妻の反応は、妻自身が収入によってどの程度家計に貢献しているかによって異なる」と指摘している。先述の通り、本研究の対象者の約7割は非正規雇用者であることから、家計貢献度は低いため、夫が家事に参加しなくても、妻の生活満足感には影響を及ぼさなかったと推察される。第三に、妻の性別役割分業意識の影響も考えられる。末盛・石原（1998）によると、伝統的な性別役割分業意識に対して肯定的な妻は、たとえ夫が家事を行わなくても不満に感じることは少ない。したがって、夫の家事参加に対する妻の評価は、妻の性別役割分業意識を媒介した場合に、その実態とは異なる可能性がある。ただし本研究で用いた調査データには、性別役割分業意識を測定する質問項目がなかったため、これの以上は検討できない。

最後に、本研究の限界として、本研究のサンプルが社会的にやや高い階層の夫婦であることを踏まえると、本研究から得られた結果の一般化には慎重になる必要がある。今後の研究では、共働き夫婦のワーク・ライフ・バランスをより現実的に捉えるために、夫婦ペアデータを用いて、仕事と家庭生活における夫婦の相互作用について検討することを課題としたい。

## 【謝辞】

本研究で使用したデータは、慶応義塾大学パネルデータ設計・解析センターが実施する「日本家計パネル調査（JHPS/KHPS）」によって得られたものです。本分析にあたって、慶応義塾大学パネルデータ設計・解析センターより、個票データの使用許可をいただきました。ここに謝意を表します。

## 【参考文献】

- 赤澤淳子 (2005). 「夫婦の関係満足度および生活充実感における規定因の検討」『社会心理学研究』第21巻第2号, 147-159.
- 藤野敦子 (2002). 「子どものいる既婚女性の就業選択：夫の働き方、性別役割意識が及ぼす影響」『季刊家計経済研究』No.56, 48-55.
- 林治子・唐澤真弓 (2009). 「ワーク・ライフ・バランスに関する心理学的検討」『東京女子大学紀要論集』60(1), 169-191.
- 稲葉昭英 (1995). 「有配偶女性の心理的ディストレス」『総合都市研究』第56号, 93-111.
- 稲葉昭英 (1998). 「どんな男性が家事・育児をするのか？－社会階層と男性の家事・育児参加」渡辺秀樹・志田基与師(編)『階層と結婚・家族』1995年SSM調査シリーズvol.15, 1-942.
- 色川卓男 (1999). 「結婚・出産・離婚で女性の〈生活満足度〉はどう変わるか－生活全般満足度と生活程度のパネル分析－」樋口美雄・岩田正美(編)『パネルデータからみた現代女性』193-223.
- 色川卓男 (2001). 「妻と夫の生活満足度を規定する要因について－認知の一致性指標と事実の共同性指標を用いた検討－」『季刊家計経済研究』No.49, 36-43.
- 色川卓男 (2004). 「女性の幸福感はどう変化しているのか」, 樋口美雄・太田清(編)『女性たちの平成不況：デフレで働き方・暮らしはどう変わったか』日本経済新聞社, 261-282.
- Ishii-Kuntz, M (2003). "Balancing fatherhood and work : Emergence of diverse masculinities in contemporary Japan". In J. E. Roberson & N. Suzuki (Eds). *Men and masculinities in contemporary Japan*, Routledge, 198-216.



- 石井クンツ昌子 (2004). 「共働き家庭における男性の家事参加」, 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子(編)『現代家族の構造と変容－全国家族調査 (NFRJ98) による計量分析』東京大学出版会, 201-214.
- 石井クンツ昌子 (2013). 『「育メン」現象の社会学－育児・子育て参加への希望を叶えるために－』, ミネルヴァ書房.
- Ishii-Kuntz, M & Maryanski, A (2003). Conjugal roles and social networks in Japanese families. *Journal of Family Issues*, 24, 352-380.
- Ishii-Kuntz, M., Makino, K., Kato, K. & Tsuchiya, M. (2004). Japanese Fathers of Preschoolers and Their Involvement in Child Care. *Journal of Marriage and Family*. Vol. 66, No.3, 779-791.
- 岩間暁子 (1997). 「性別役割分業と女性の家事分担不公平感－公平価値論・勢力論・衡平理論の実証的検討－」『家族社会学研究』9, 67-76.
- 岩間暁子 (2008). 「家事分担は変わるのか」『女性の就業と家族のゆくえ－格差社会の中の変容』東京大学出版会, 127-149.
- 厚生労働省 (2015). 「平成27年国民生活基礎調査」<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa15/dl/03.pdf> (閲覧日: 2016年10月1日)
- 松田茂樹 (2001). 「夫婦の家事・育児分担の規定要因 Determinants of Household Division of Labor in Japan」岩井紀子(編)『家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No.2-3: 現代日本の夫婦関係 (Marital relations in contemporary Japan)』日本家族社会学会全国家族調査 (NFR) 研究会, 167-184.
- 村田ひろ子・荒牧央 (2015). 「家庭生活の満足は家事分担次第? ISSP国際比較調査「家庭と仕事の役割」から」『放送研究と調査』, 8-20.
- 内閣府男女共同参画局 (2014). 「平成26年度版男女共同参画白書」[http://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h26/zentai/html/honpen/b1\\_s02\\_01.html](http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h26/zentai/html/honpen/b1_s02_01.html) (閲覧日: 2016年1月23日)
- 中川まり (2010). 「共働き夫婦における妻の働きかけと夫の家事・育児参加」『人間文化創成科学論叢』第12巻, 305-313.
- 中川まり (2016). 「女性自身の性別役割分業意識－見えぬ壁を乗り越える」『お茶の水ブックレット10キャリア・デザインと子育て－首都圏女性の調査から』お茶の水学術事業会, 133-141.
- 西村純子 (2014). 『子育てと仕事の社会学』弘文堂.
- 坂本和靖 (2010). 「両立支援制度が有配偶男性の家事・育児時間に与える影響－労働組合員調査を用いて」『Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series』152, 1-24.
- 小野公一 (1991). 「職務満足感と生活満足感の関係についての一考察」『亜細亜大学経営論集』27(1/2), 295-320.
- 白波瀬佐和子 (2005). 「世帯の中の性別役割分業－夫婦関係を規定するもの」『少子高齢化社会のみえない格差－ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会, 81-108.
- 総務省統計局 (2011). 「平成23年度社会生活基本調査」<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/youyaku2.pdf> (閲覧日: 平成29年3月16日)
- 末盛慶・石原邦雄 (1998). 「夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感－NSFH: National Survey of Families and Household)を用いた日米比較－」『人口問題研究』54-3, 39-55.
- 高橋昭夫 (1996). 「インターナル・マーケティングの目標としての職務満足と生活満足の関係に関する実証的研究－工場交替勤務者を中心として」『明治大学社会科学研究所紀要』第35巻第1号, 21-64.
- 鷺見克典 (2011). 「ワーク・ライフ・バランスとワーク・ファミリー・コンフリクト－現代における生活領域間の望ましい関係と課題－」名古屋工業大学経営工学50周年記念論文集, 127-148.
- 山上俊彦 (1999). 「出産・育児と女子就業との両立可能性について」『季刊社会保障研究』35(2), 52-64.
- 大和礼子 (2001). 「夫の家事参加は妻の結婚満足度を高めるか? 妻の世帯収入貢献度による比較」ソシオロジ 46(1), 3-20.